再生手続開始申立書　（給与所得者等再生）

平成１４年　４月　１０日

東京地方裁判所　　御中

申　立　人

ふりがな　　しほうたろう
氏　　名　　司　法　太　郎

生年月日　　昭和　４０年　１月　１日　　（ ３７歳 ）

現 住 所　〒 １２０－００２２
足立区柳原１－１－１

職　　業　　会社員

（裁判所使用欄）

書類作成者

司法書士　　四　谷　次　郎　　印

事務所住所　〒１００－０００１
東京都千代田区千代田１－１－１

電話番号 ０３（１１１１）１１１１　ＦＡＸ番号０３（１１１１）１１１２

申 立 て の 趣 旨

申立て人について、給与所得者等再生による再生手続きを開始する。

申立ての理由等

１（申立要件及び手続開始要件）

申立人は、本申立書添付の債権者一覧表のとおりの債務を負担しているが、収入及び主要財産は別紙収入一覧及び主要財産一覧に記載のとおりであり、破産の原因たる事実の生じるおそれがある。

申立人は、給与又はこれに類する定期的収入を得る見込みがあり、かつ、その変動の幅が小さいと見込まれ、また、民事再生法２５条各号に該当する事由はない。

２（再生計画案作成についての意見）

申立人は、各再生債権者に対する債務について、担当部分の免除を受けた上、法律の要件を充たす額の金銭を分割して払う方針である。

なお、現時点での計画弁済予定額は、月額　　円であり、この弁済の準備及び手続費用支払の準備のため、申立後１週間以内の日を第１回とし、以後毎月　　日までに、個人再生委員もしくは申立代理人（個人再生委員非選任時）の銀行口座に同額の金銭を入金する。

３（他の再生手続に関する申述）

申立人は、法律が定める他の再生手続開始を求めない。

陳　　述　　書

平成１４年　４月　１０日

申 立 人 氏 名　　司　　法　　太　　郎　　印

この陳述書の書き方

この陳述書は，該当する事項を〇で囲んだり，口にレ（チェック）印を付けたり，空白のところに必要事項を記入することによって作成することができるようになっています。必要事項を記入するようになっている欄が不足する場合には，この陳述書の用紙と同じ規格（Ａ４判）の紙に記入し，そのことがわかるようにして，陳述書の末尾に付け足してください。

第１　職業、収入の額及び内容等

１　職　業

現在の職業　☑ 会社員　☐ 公務員　☐ 団体職員

☐ その他（具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

現在の職業についた時期：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

地位（役職名）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

仕事の具体的な内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

勤務先名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

勤務先の住所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　収　入

あなたの得ている収入について、以下に当てはまるものがあれば、その全部について記入をしてください。

☑ 給与所得

※各欄の金額は、税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記入してください。

(1) 月　収：　＿＿＿＿＿３０万００００円＿＿＿＿＿

(2) 賞与（ボーナス）☐なし

☑あり（最近１年間に受け取った額及びその時期）

５０万００００円	１月
５０万００００円	７月

＊　最近３か月の給与明細書及び過去２年間の源泉徴収票又は課税証明書（所得税や市町村・県民税の額や社会保険料の額が分かるもの）をそれぞれコピーして添付してください。

□ 年金、各種扶助等の受給（下表に必要事項を記入してください。）

種　　類	金額（月額）	受給開始の時期
	円	
	円	
	円	

＊　年金や各種扶助の受給証明書のコピーを添付してください。

□ その他（具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

(1) １か月当たりの収入の額：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（手取額）

(2) 収入を得る時期や額についての説明

＊　上記の収入について、支払を受ける時期や額が明らかになる書類のコピーを添付してください。

３　過去の職業、収入等

(1) 過去２年間に、就業先の変更などの理由により、年収の額がそれまでの額に比べて５分の１以上の変動が

☑ なかった

□ あった

ア　直近の変動の時期＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

イ　変動前の年収額：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

ウ　変動後の年収額：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

エ　年収の額が変動することになった経緯を具体的に説明してください。

＊　上記の経緯が説明できる資料（以前の就業先での給与証明書等）を添付してください。

(2) 過去２年間に、新たに就職したなどの理由により、給与所得者になったり、定期的に得る収入の額が安定した（変動の幅が小さくなった）事情が

☑ ない

☐ ある

ア　収入が安定した時期：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

イ　以前の月収額（平均）：＿＿＿＿＿＿＿＿円

ウ　現在の月収額：＿＿＿＿＿＿＿＿円

エ　収入が安定することになった経緯を具体的に説明してください。

＊　上記の経緯が説明できる資料（以前の就業先での給与証明書等）を添付してください。

第２　生活の状況

１　家族関係

氏　名	申立人との関係	生年月日	職　業	月　収	同居の有無
司法　花子	妻	昭和42年01月01日	パート	70,000 円	☑同居□別居
司法　一郎	子	平成01年05月05日	小学生	0 円	☑同居□別居
司法　桃子	子	平成03年03月03日	小学生	0 円	☑同居□別居
				円	□同居□別居
				円	□同居□別居

＊　同居者に収入がある場合は、それがわかる資料を添付してください。

＊　別居家族（　　）の住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

別居家族（　　）の住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※ 家族（配偶者や子どもなど）の収入に関する記載は、あなたが扶養すべき家族の範囲を確定するとともに、あなたがこの手続の中で作成する再生計画のとおり返済を続けて行くことに無理がないかを判断するために必要ですので必ず記入してください。

２　現在の住居の状況

☑ 自己所有の家屋　　□ 親族所有の家屋（無償）

□ 借家・賃貸マンション・アパート　□ 社宅・寮　　□ 公営、公団の賃貸住宅

□ その他：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現在の住居について家賃を払っている人は次のことを記入してください。

(1)　１か月の家賃（管理費込み）：

(2)　賃借人の氏名：

(3)　入居の時期：

＊　賃貸借契約書や住宅使用許可書のコピーを添付してください。

３　家計の状況

別紙「家計全体の状況」記載のとおり

第３　財産の状況

別紙「財産目録」記載のとおり

第４　負　債

１　負債の状況

申立書添付の「債権者一覧表」記載のとおり

２　公租公課（税金など）、罰金等の滞納の状況

納付すべき税金、社会保険料、罰金（反則金）、刑事訴訟費用、過料等の滞納をしている事実が

☑ ない

☐ ある（下の表に必要事項を記入してください。）

種　類	納付すべき金額	納　付　時　期
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

３　再生手続開始の申立てをするに至った事情

＊　債権者一覧表に記載した債務を負うことになった原因について、次の①から⑦の中から当てはまるもの（複数の原因がある場合はそのすべてに）を選んで、その事項の前にある☐にレ印を付けてください。⑦に印を付けた場合には、「具体的な事情」の欄に、その原因と事情について具体的に記入してください。

☐ ① 申立人の病気、勤務先の倒産・リストラ等による収入の減少

☐ ② 自動車，家具等の高額商品の購入による支出の増大

☑ ③ 住宅の購入による支出の増大

☐ ④ 仕事上の接待費の立替払い，契約金の立替払い，営業の穴埋めなどによる借金による支出の増大

☐ ⑤ 事業の失敗による負債の発生

☐ ⑥ 他人の借金を保証し，保証人として義務の履行を求められている。

☐ ⑦ その他の原因（下欄にその原因から具体的に記入してください。）

具体的な事情

4　債権者との訴訟等の状況

債権者との間で**「調停」**や**「訴訟」**中であったり、あなたの**財産（給与や不動産等）**について裁判所による**「差押え」**、**「仮差押え」**、**「仮処分」**等の処分がされている場合には、あなたが知っている限りの全部を下表に記入してください。

手続の種類	裁　判　所　名	事件番号	相　手　方

＊　**「調停申立書」**や**「訴状」**及び**「差押え、仮差押え、仮処分等の決定正本」**などの書類がある場合には、その書類のコピーを添付してください。

第５　過去の免責等に関する状況

１　今回と同様に，給与所得者等再生による再生手続を利用して再生計画が認められ，その再生計画に定められた弁済を終了したことが

☑ ない

☐ ある　　平成　　年　月　日　再生計画認可決定

裁判所名：

事件番号：

再生計画に定めた弁済の終了：平成　　年　月　日

２　再生手続を利用して再生計画が認められたが，その再生計画による弁済を行っている途中で，弁済を続けることが極めて困難となり，再生手続による免責（ハードシップ免責）の決定を受けたことが

☑ ない

☐ ある　　平成　　年　月　日　再生計画認可決定

裁判所名：

再生事件の事件番号：

免責事件の事件番号：

３　破産免責手続を利用して、免責の決定を受けたことが

☑ ない

☐ ある　　平成　　年　月　日　再生計画認可決定

裁判所名：

免責事件の事件番号：

破産事件の事件番号：